

ている。出生意欲が変化しない、あるいは上昇群では「教育費がかかりすぎ」に次いで、「自分の仕事に負担がかかる」、「生活水準が落ちる」などが選択されている。そのほか、他の自治体と比較すると「住居スペースに余裕がない」の選択率が高い。全体として品川区は、経済的な問題、子育て環境の問題、出産年齢の上昇、住居問題など現代の少子化をめぐる諸問題を分散して包括しており、さらなる出生意欲の上昇には、多方面からの対応が必要とされていることが分かる。

- ・ 栄町(図 11)

全ての群において「教育費がかかりすぎるから」の選択率が他の自治体より高いほか、出生意欲低下群では「自分の仕事に負担がかかる」の割合が半数以上と非常に高い。また、出生意欲上昇においては「生活水準が落ちる」といった経済的問題、「子育ての社会環境が整っていないから」といった理由があげられている。

- ・ 秩父市(図 12)

「教育費がかかりすぎるから」選択率が高いが、出生意欲低下群ではやや低く、その一方で「出産年齢が高くなりすぎる」の割合が高い。また出生意欲上昇群においては、「自分の仕事に負担がかかる」の選択率が高い。秩父市のような地方都市においては、まず教育費などの経済的な問題、次いで仕事と育児の両立政策などが注目される。

- ・ 多治見市(図 13)

出生意欲上昇群と意欲低下群では、その傾向に大きな差がみられ、上昇群においては「教育費がかかりすぎるから」と「子育ての社会環境が整っていないから」を選択する率が高いのに対して、出生意欲低下群では、教育費の問題だけでなくほかの様々な問題もある程度の割合で分散していることが分かる。

- ・ 八王子市(図 14)

出生意欲上昇群において「教育費がかかりすぎるから」の選択率がやや低く、その一方で「自分の仕事に負担がかかる」「子ども一人ひとりの面倒を見る時間が十分にとれない」、「自分のやりたい勉強や趣味の時間がない」などが出生意欲低下群よりやや高い割合である。

全体としては、「教育費」の問題に集中しており諸問題における分散が少ないのが特徴である。

- ・ 秦野市(図 15)

「教育費がかかりすぎるから」の選択率が最も高いものの、他の自治体と比較するとやや低く、一方で「出産年齢が高くなりすぎる」、「子育ての社会環境が整っていないから」を理由とする割合が高く、その傾向は特に出生意欲上昇群においてははっきりしている。

## 6) 出生意欲の変化と育児支援ニーズ

出生意欲の方向によって、育児支援ニーズにどのような差がみられるのだろうか。各自治体の育児支援政策の方向性を見出すためにも、結婚持続期間の短い夫婦の育児支援ニーズをより詳細に把握することが必要とされる。以下、各自治体における傾向を出生

意欲の方向別にみたものである。

・品川区(図 16)

他の自治体と比較して特長的なのは、「仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設」、「働く間、小学校前の子どもを預けられる公的施設」の選択率が高く、仕事と育児の両立政策や仕事の有無に関わらず受けることのできる公的な子育て援助、また安全な遊び場などの子育て環境の充実といった幅広い育児支援政策が望まれていることが分かる

・栄町(図 17)

出生意欲の方向性にかかわらず、「子育て教育費への経済的援助」、「子育てと両立できる職場環境の改善」が強く望まれており、出生意欲の低下群では 8 割以上が選択している。「子育てについての相談や学習が得きる場所」への要望が 3 割以上とほかの自治体よりやや高くなっている。

・秩父市(図 18)

出生意欲上昇群において、「子育て教育費への経済的援助」への要望が非常に高く約 9 割弱のものが選択しており、他の群との差が大きい。その他、出生意欲低下群では、「仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設」が 6 割選択されており、仕事以外の部分での子育て援助も強く望まれていることが分かる。

・多治見市(図 19)

出生意欲変化の方向によってさほど違いは見出せないが、出生意欲上昇群では「子育て教育費への経済的援助」、「仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設」がやや高くなっており、出生意欲低下群では、「子どもが自由に遊べる公園や遊び場の整備」への要望がやや高い。

・八王子市(図 20)

出生意欲上昇群において、「子育て教育費への経済的援助」、「子どもが自由に遊べる公園や遊び場の整備」への要望がやや強いほかは、変化の方向による違いはさほどみられず、育児支援への要望に分散が少ないことが分かる。

・秦野市(図 21)

他の自治体とさほど傾向は変わらないが、出生意欲低下群で「親が子育てに十分かわれるような職場環境」など仕事と子育ての両立のための環境改善への要望があるほか、出生意欲の変化なし群あるいは上昇群で、「仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設」などの選択率がやや高くなっている。全体的には八王子同様分散が少ない傾向がある。

#### 4. まとめと政策的含意

本報告では、6 自治体の若い夫婦における出生意欲の変化の要因を探る手がかりとして、各自治体の出生状況、結婚当時、現在の予定子ども数などの出生意欲を概観し、さらに出生意欲の方向を上昇、変化なし、低下の 3 つのパターンに分類し、それぞれの群における傾

向を明らかにしてきた。

結果、首都圏に位置する品川区は、現在の出生数、予定子ども数とともに他の自治体より低い、結婚当初の予定子ども数はさほど低くなく、結婚した後、出生意欲が低下することが分かった。予定の子ども数以上の子どもを持たない理由をみると、品川区は、経済的な問題、子育て環境の問題、出産年齢の上昇、住居問題など現代の少子化をめぐる諸問題を分散して包括しており、さらなる出生意欲の上昇には、多方面からの対応が必要とされていることが分かる。また育児支援ニーズにも同様の分散した傾向がみられ、仕事と子育ての両立環境が求められているのと同時に、仕事以外の理由における子育て援助の要望も強く、様々な立場にいる親のサポートが可能となるような柔軟な育児支援政策が望まれる。

一方、地方都市である秩父市や地域のコミュニティである栄市は、結婚当時の予定数もやや高めではあるが、結婚持続期間を経ても予定子ども数がそれほど低下することもなく高い出生意欲を保つことができ、結果的出生率が高いということになっているのではない。ただ、地方においては、教育費援助などの経済的な要望が相対的に強い傾向がみられ、都市部と比較して経済的援助がより必要とされている。

また、名古屋市郊外の多治見市、首都圏のベッドタウンである八王子市や秦野市は、都市部と地方の中間的な傾向を示しており、八王子市などは予定の子ども数以上を持たない理由や子育てニーズにおいて、出生意欲の方向性による顕著な差異はみられず、むしろ同様の傾向を示していることが他の自治体と異なっている。

出生率の低下が続く中、少子化は多くの社会的な問題に繋がるとされ、国家、自治体レベルで様々な少子化対策が講じられている。有効な対策が模索される中、地域性に主眼をおいた精緻な分析がさらになされるべきである。品川区のような首都圏における育児支援ニーズと地方都市、農村などのそれは大きな差異が存在し、国策としての大きな少子化対策の効果も地域によって違ってくることが推測される。本研究は、ミクロレベルの固票データを用いて、都市部、都市部の郊外、地方といった地域性の違いと出生意欲の変化(予定子ども数の時系列的変化)の関連を明らかにし、最終的には個人の出生意欲の変化の規定要因を探ることを目的とする。

本報告は、出生意欲の変化に関連する要因を探るものとしての基礎資料を提示するにとどまったが、今後これらの諸要因と出生意欲の変化がどのように関連しているのか更なる分析を進める予定である。

#### (参考文献)

少子化研究会，2003年，『品川区「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。

少子化研究会，2003年，『栄町「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。

少子化研究会，2004年，『秩父市「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学

研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。

少子化研究会，2004年，『多治見市「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。

少子化研究会，2004年，『八王子市「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。

少子化研究会，2005年，『秦野市「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト。

表2 平均出生子ども数(結婚持続期間別)

結婚持5	6自治体		品川区		栄町		秩父市		多治見市		八王子市		秦野市	
	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数
0-4年	0.62	565	0.46	140	0.53	53	0.84	116	0.65	88	0.58	90	0.64	78
5-9年	1.47	748	1.19	139	1.67	45	1.73	160	1.63	115	1.37	179	1.33	110
10-14年	1.88	672	1.51	107	2.05	38	2.04	164	1.96	138	1.95	143	1.70	82
15-19年	2.10	702	1.81	81	2.51	45	2.31	159	2.07	156	2.14	123	1.87	138
20年以上	2.23	891	2.15	117	2.71	21	2.29	198	2.28	200	2.23	120	2.15	235
合計	1.72	3578	1.35	584	1.74	202	1.92	797	1.86	697	1.69	655	1.71	643

図1 出生子ども数分布(結婚持続期間0~4年)

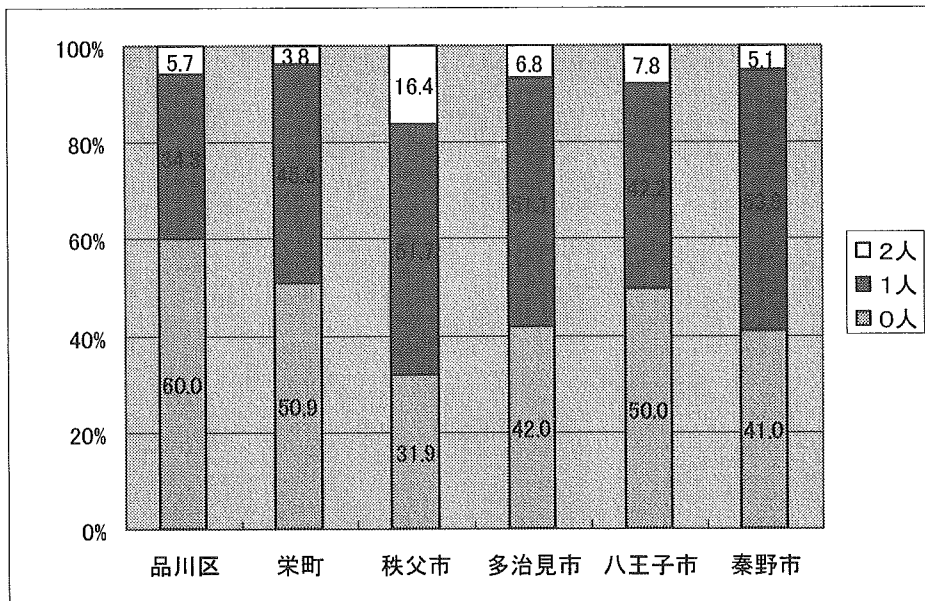


図2 出生子ども数分布(結婚持続期間5~9年)

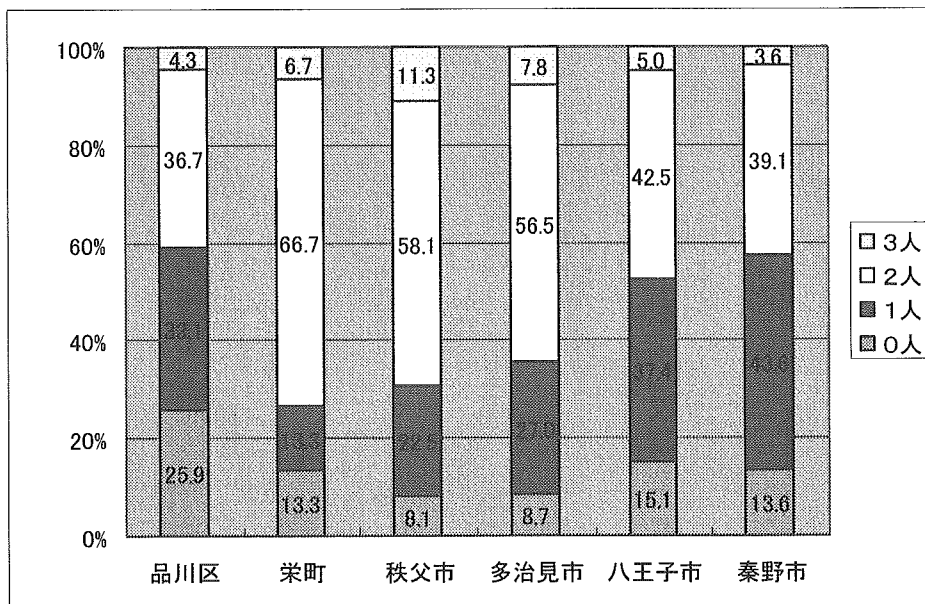


表3 平均予定子ども数(結婚持続期間別)

結婚持5	6自治体		品川区		栄町		秩父市		多治見市		八王子市		秦野市	
	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数
0-4年	1.95	553	1.86	138	2.16	51	2.00	116	2.00	87	1.87	87	1.91	74
5-9年	1.90	734	1.68	136	2.07	44	2.02	156	1.88	114	1.92	177	1.90	107
10-14年	1.84	662	1.54	102	1.89	38	2.03	161	1.85	137	1.87	142	1.76	82
15-19年	1.93	694	1.70	80	2.20	44	2.13	160	1.93	154	1.92	120	1.77	136
20年以上	2.01	875	1.85	117	2.10	21	2.09	191	2.14	196	2.04	118	1.90	232
合計	1.93	3518	1.74	573	2.09	198	2.06	784	1.97	688	1.92	644	1.85	631

図3 予定子ども数分布(結婚持続期間0~4年)

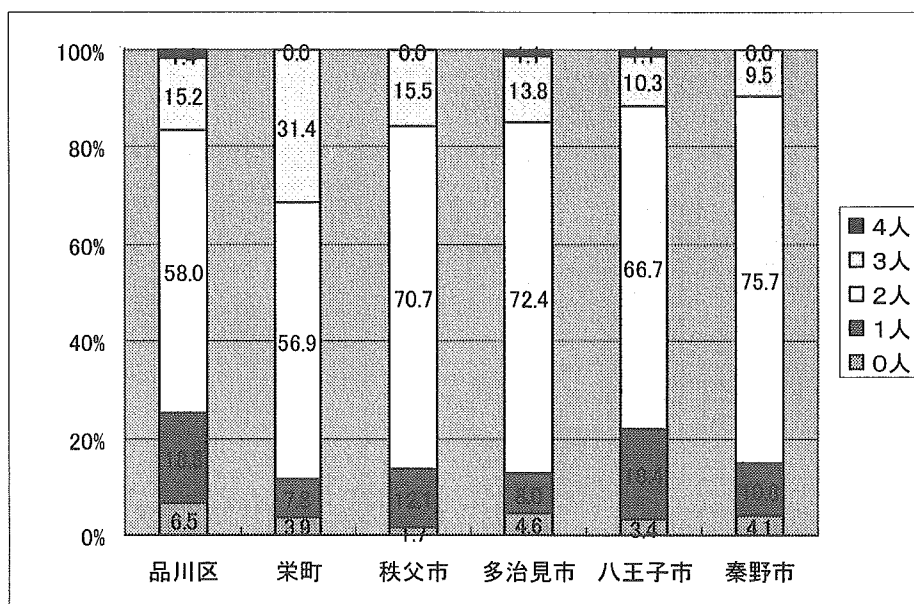


図4 予定子ども数分布(結婚持続期間5~9年)

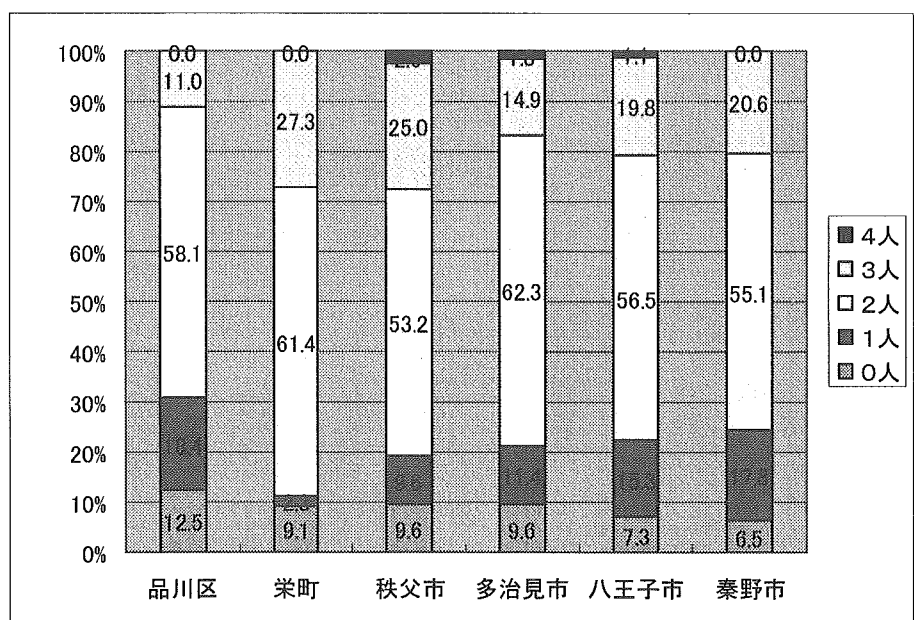


表 4 結婚当初の平均予定子ども数（結婚持続期間別）

	6自治体		品川区		栄町		秩父市		多治見市		八王子市		秦野市	
結婚持5	平均値 度数		平均値 度数		平均値 度数		平均値 度数		平均値 度数		平均値 度数		平均値 度数	
0-4年	2.10	500	2.07	122	2.22	45	2.18	102	2.07	82	1.99	76	2.11	73
5-9年	2.14	679	2.01	125	2.18	44	2.38	153	2.14	104	2.08	159	2.04	94
10-14年	2.23	599	1.96	95	2.33	33	2.33	147	2.27	124	2.28	126	2.20	74
15-19年	2.30	618	2.27	70	2.40	42	2.43	141	2.20	136	2.35	107	2.22	122
20年以上	2.38	781	2.40	103	2.41	17	2.49	178	2.44	181	2.31	97	2.27	205
合計	2.24	3177	2.13	515	2.29	181	2.38	721	2.26	627	2.20	565	2.19	568

図 5 平均出生数、結婚時・現在の平均予定子ども数(結婚持続期間 0~4 年)

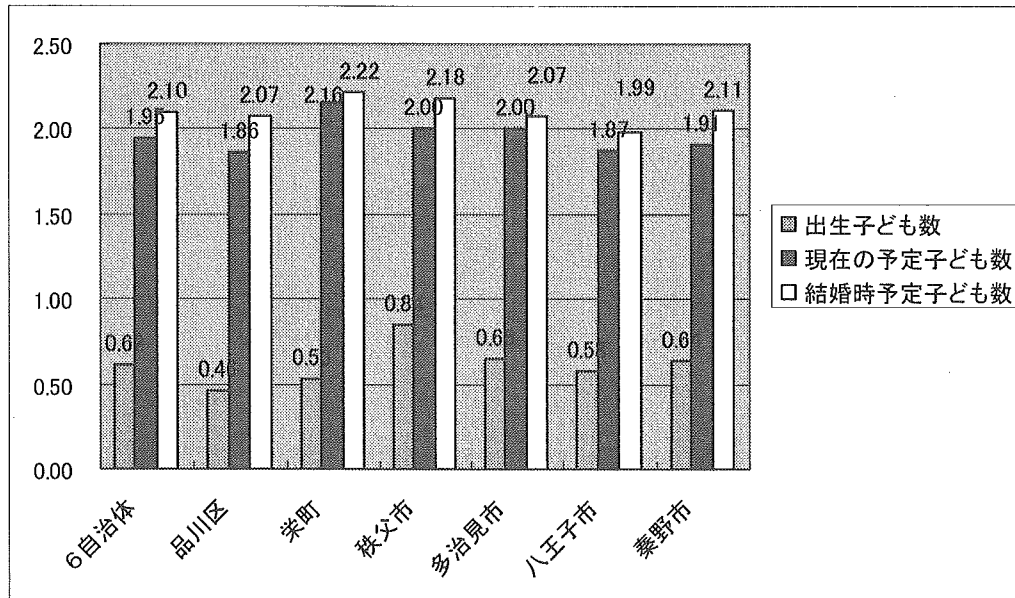


図 6 平均出生数、結婚時・現在の平均予定子ども数(結婚持続期間 5~9 年)

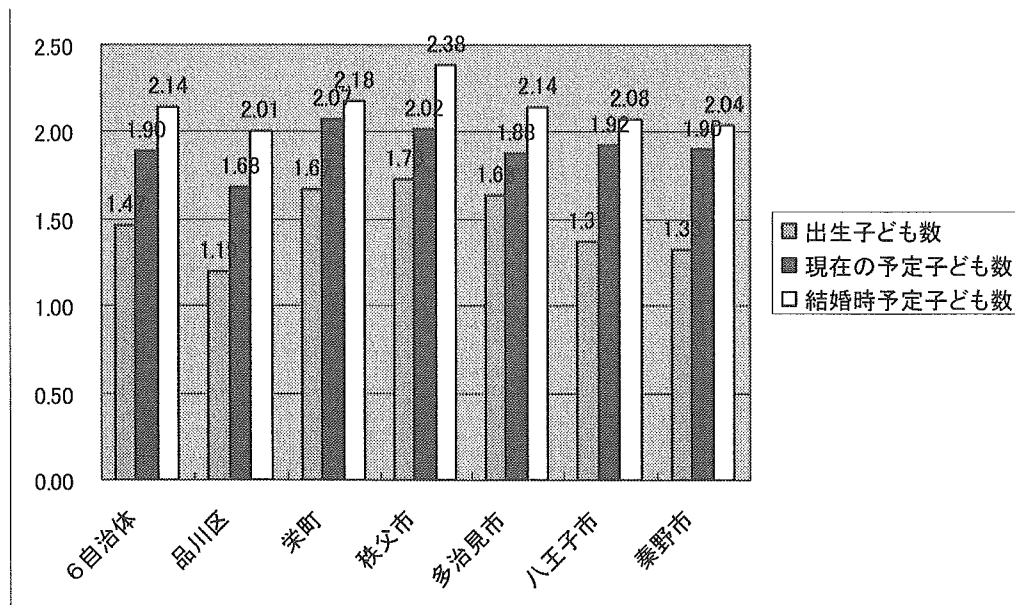


図7 平均出生数、結婚時・現在の平均予定子ども数(結婚持続期間 10～14年)

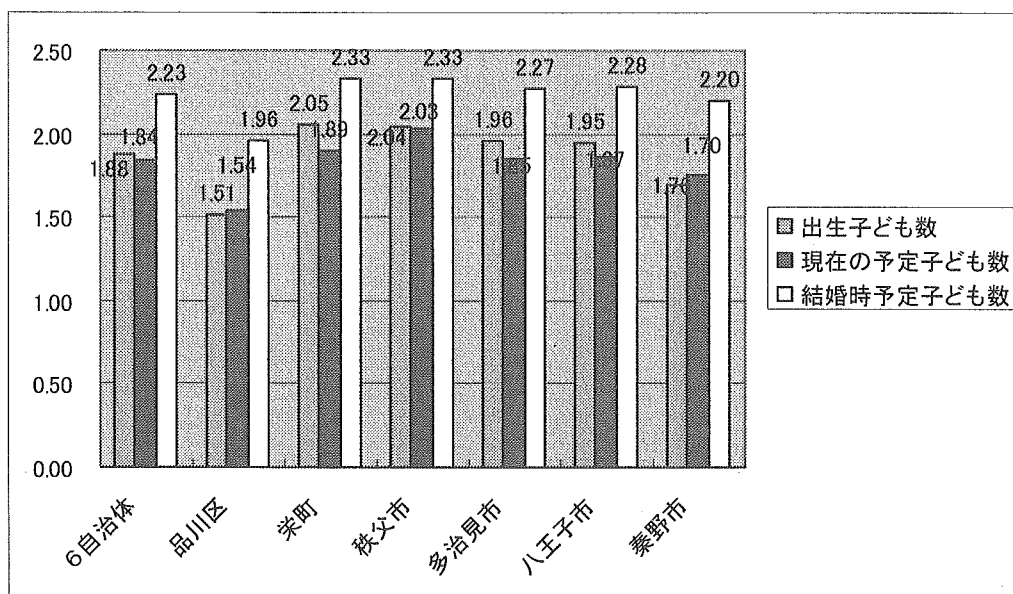


表5 結婚時・現在予定子ども数差の分布(結婚持続期間 10年未満)

結婚持続期間		割合	標本数	結婚当初>現在予定	結婚当初=現在予定	結婚当初<現在予定
品川区	0-4年	100.0	121	25.6	66.9	7.4
	5-9年	100.0	123	33.3	54.5	12.2
柴町	0-4年	100.0	45	20.0	62.2	17.8
	5-9年	100.0	43	27.9	55.8	16.3
秩父市	0-4年	100.0	102	22.5	67.6	9.8
	5-9年	100.0	149	39.6	45.6	14.8
多治見市	0-4年	100.0	82	22.0	61.0	17.1
	5-9年	100.0	103	34.0	50.5	15.5
八王子市	0-4年	100.0	76	25.0	60.5	14.5
	5-9年	100.0	159	24.5	59.1	16.4
秦野市	0-4年	100.0	71	21.1	74.6	4.2
	5-9年	100.0	92	22.8	62.0	15.2



図8 結婚時・現在予定子ども数差の分布(結婚持続期間0～4年)

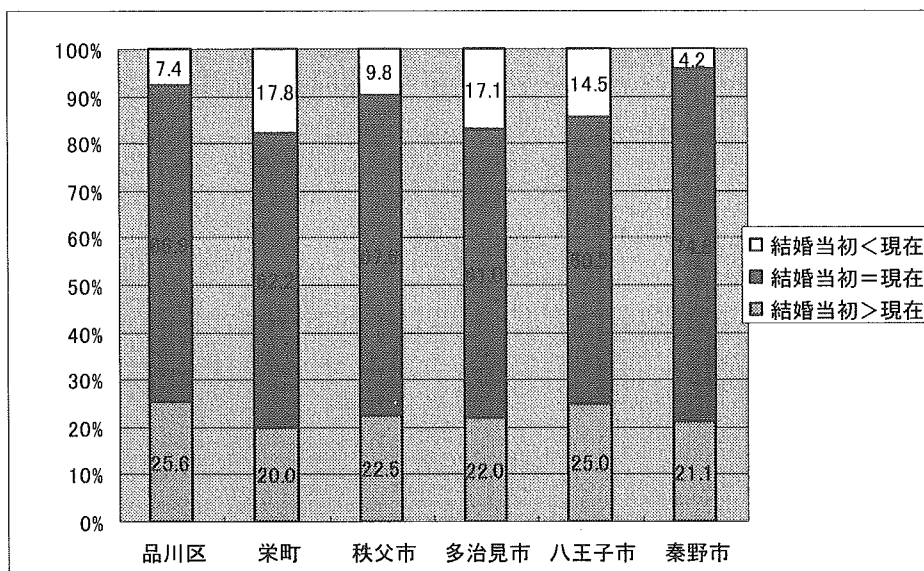


図9 結婚時・現在予定子ども数差の分布(結婚持続期間5～9年)

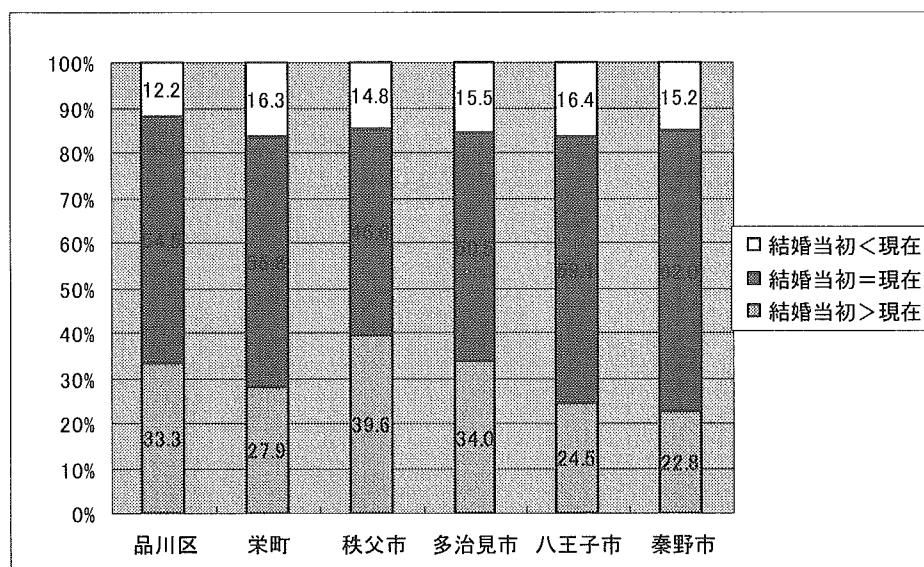


図 10 予定数以上の子どもを持たない理由(品川区)

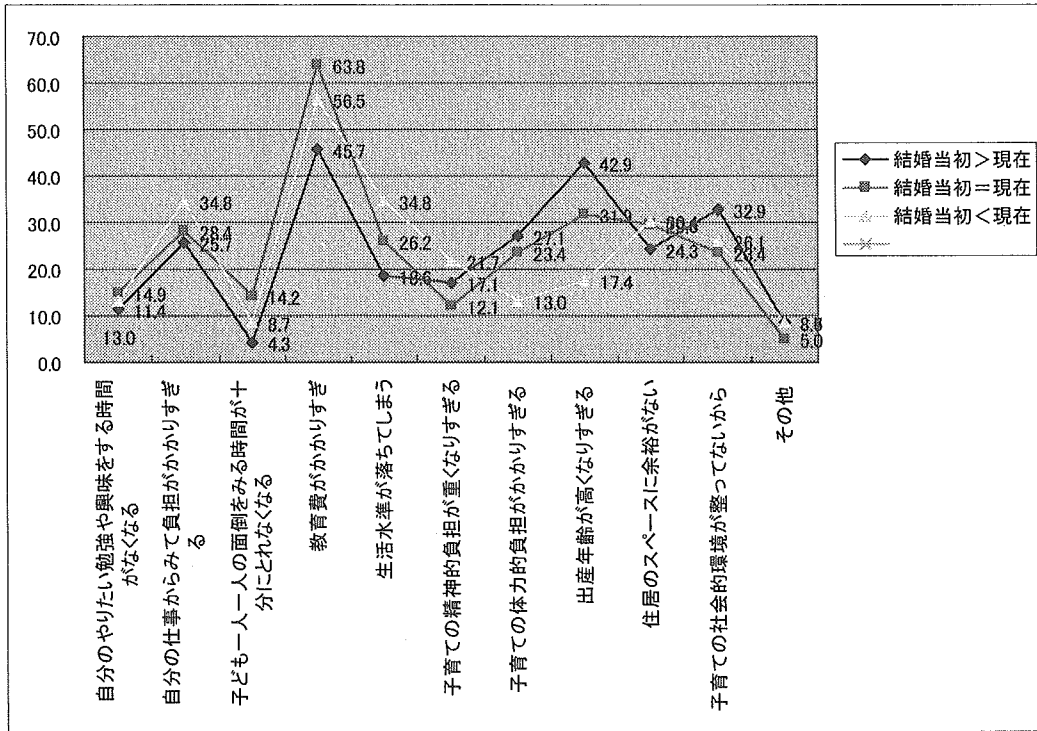


図 11 予定数以上の子どもを持たない理由(栄町)

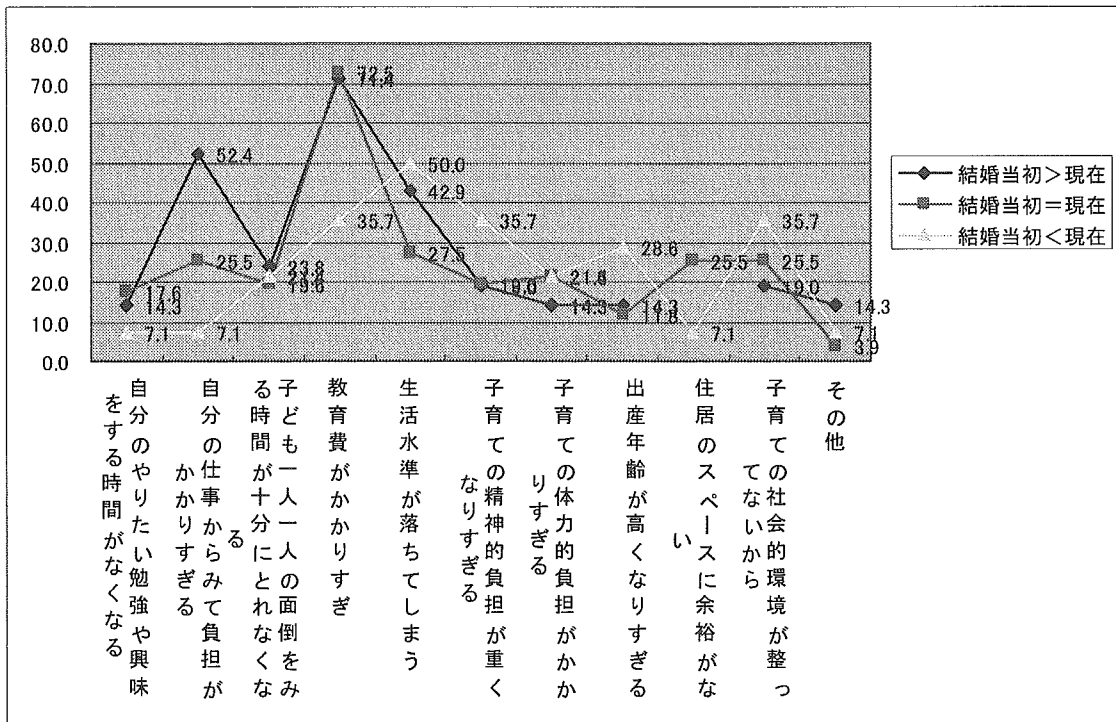


図 12 予定数以上の子どもを持たない理由(秩父市)

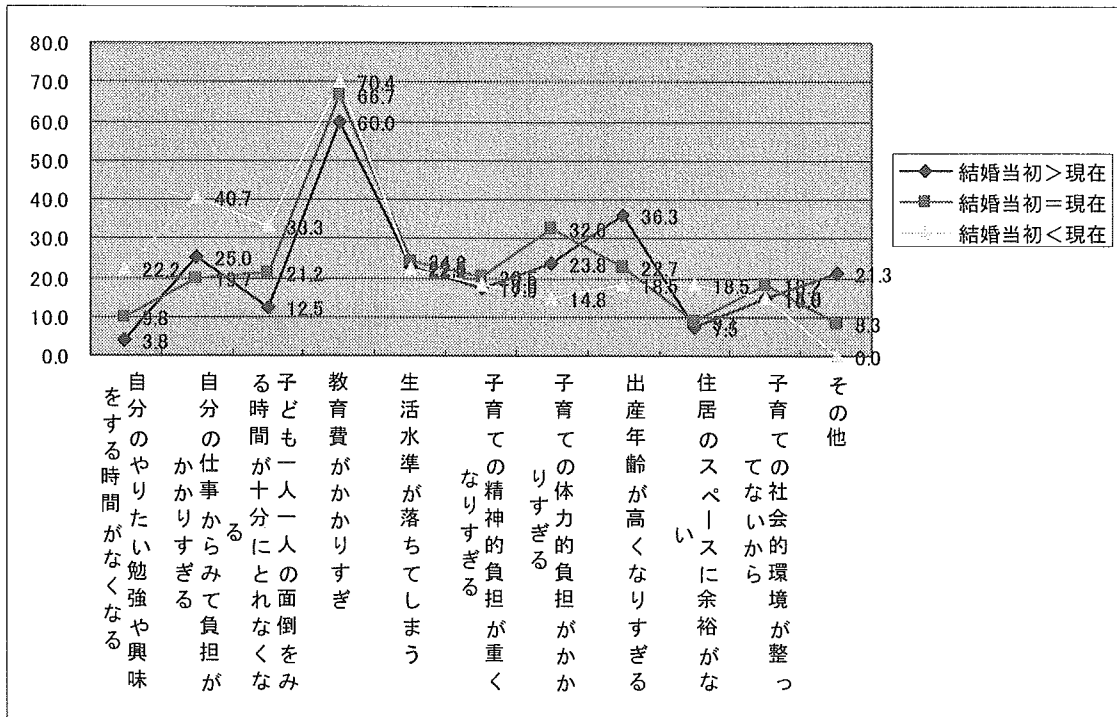


図 13 予定数以上の子どもを持たない理由(多治見市)

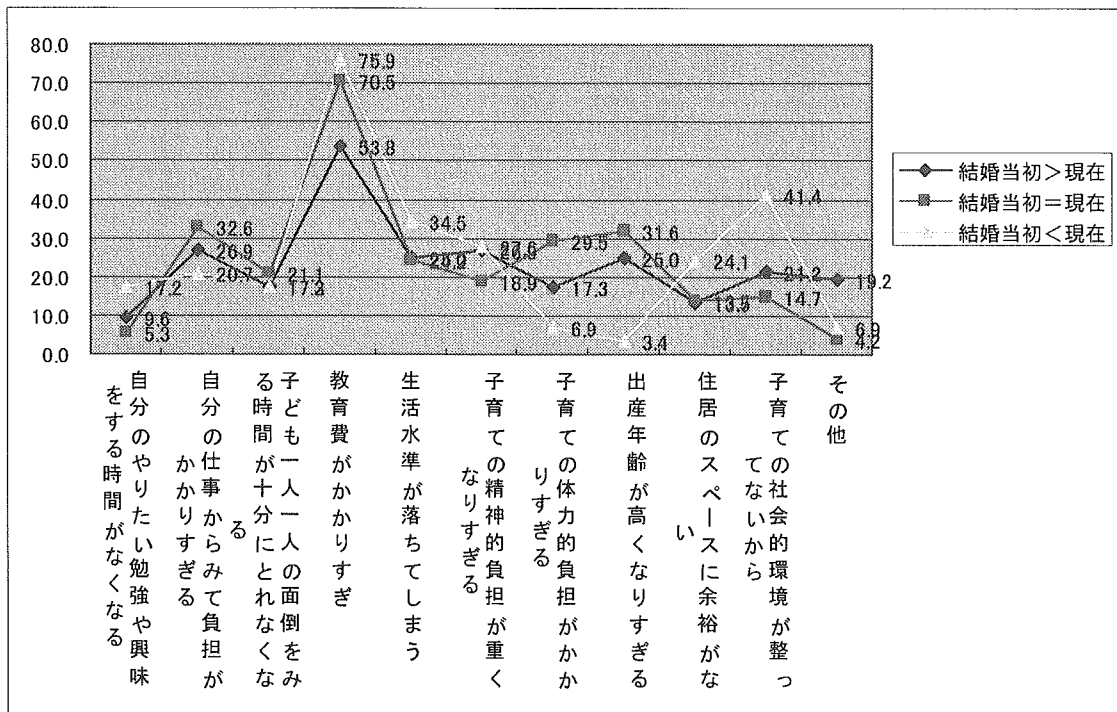


図 14 予定数以上の子どもを持たない理由(八王子市)

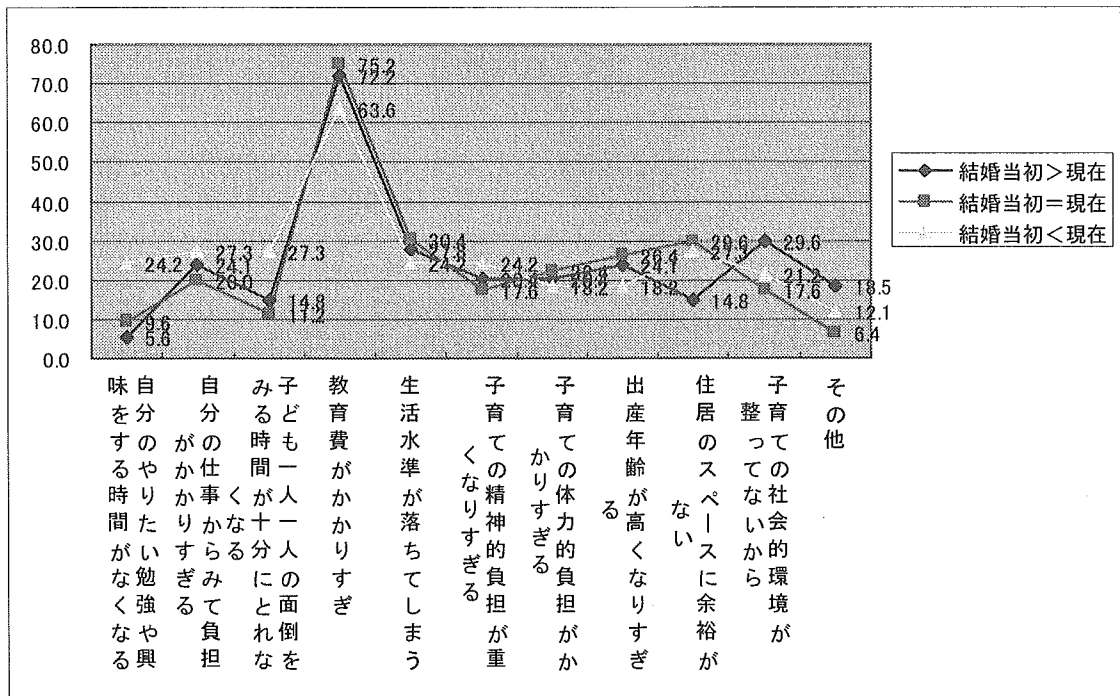


図 15 予定数以上の子どもを持たない理由(秦野市)

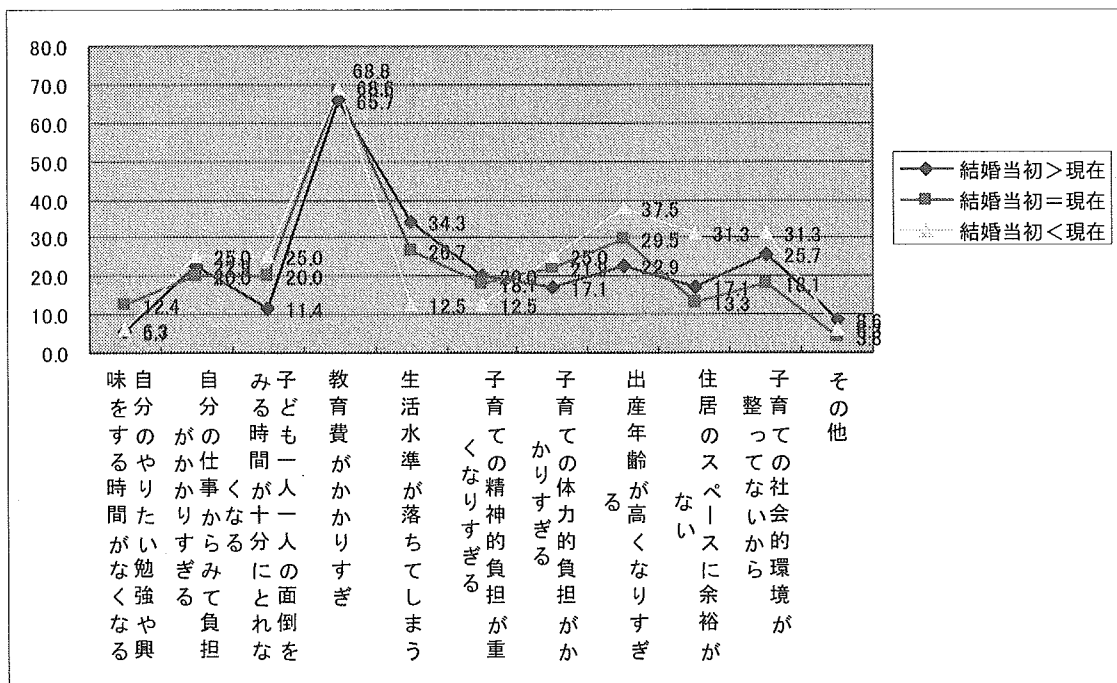


図 16 育児支援サービスニーズ(品川区)

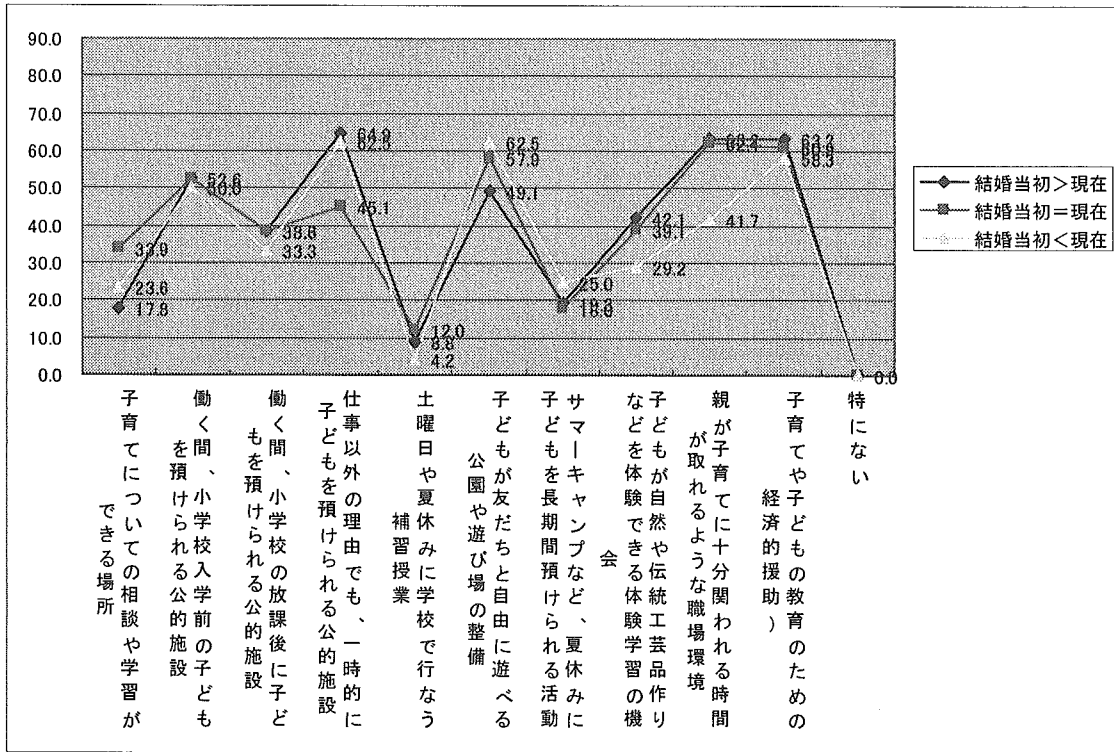


図 17 育児支援サービスニーズ(栄町)

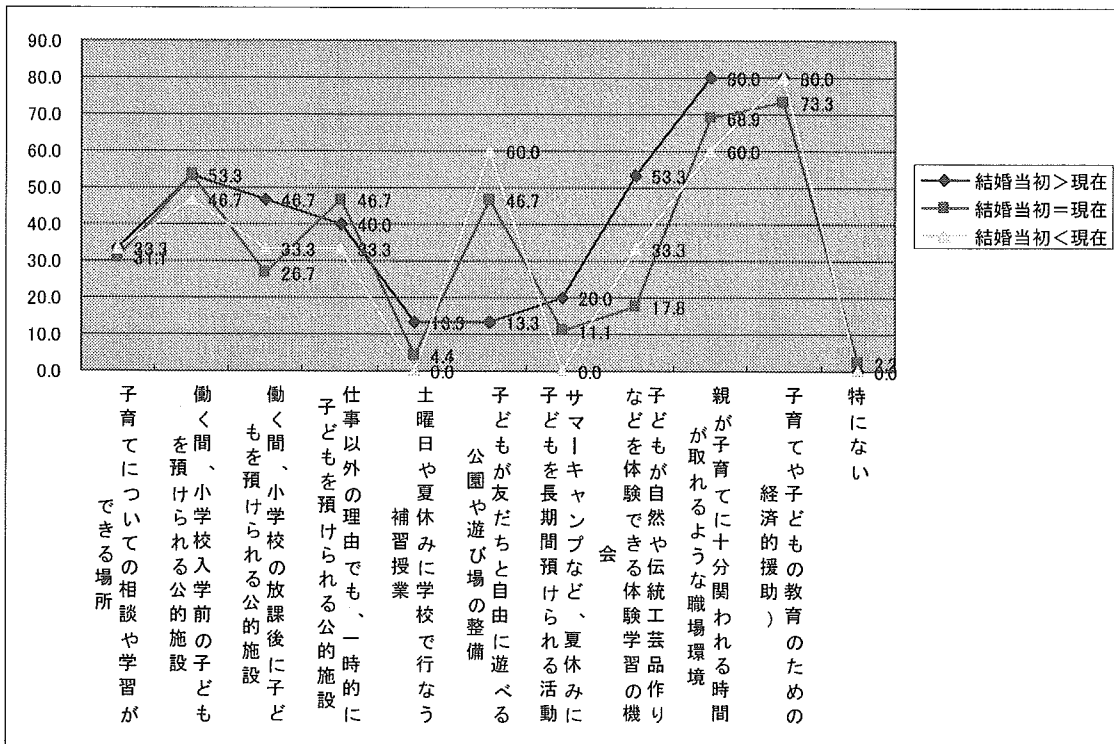


図 18 育児支援サービスニーズ(秩父市)

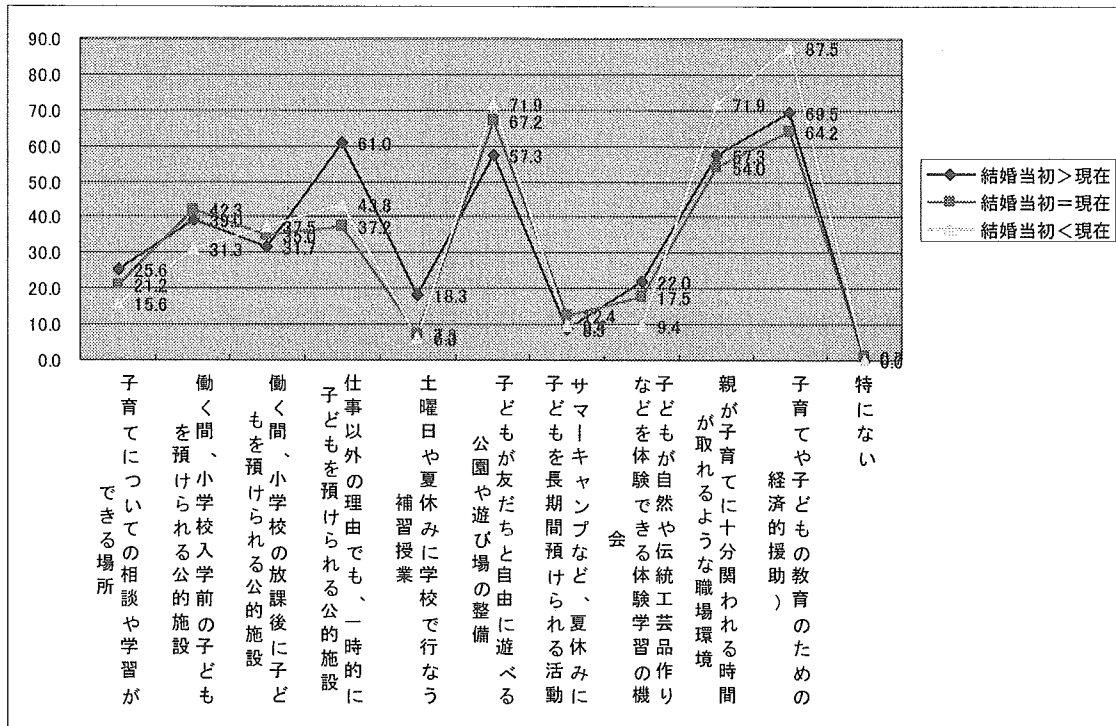


図 19 育児支援サービスニーズ(多治見市)

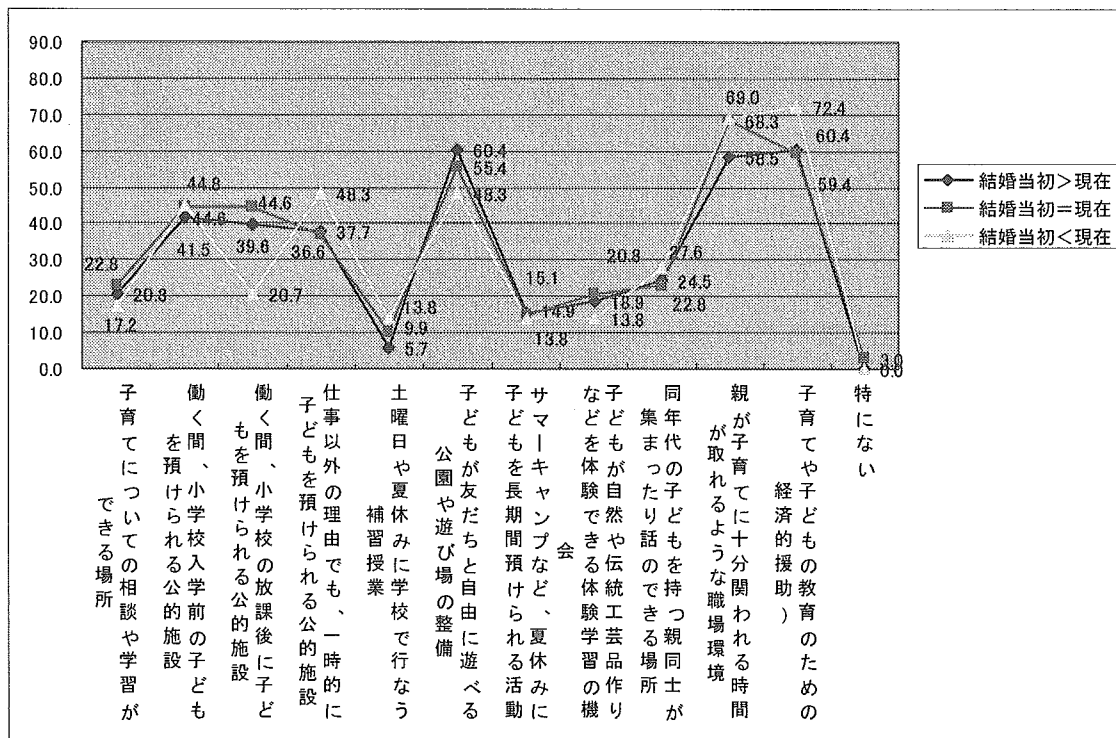


図 20 育児支援サービスニーズ(八王子市)

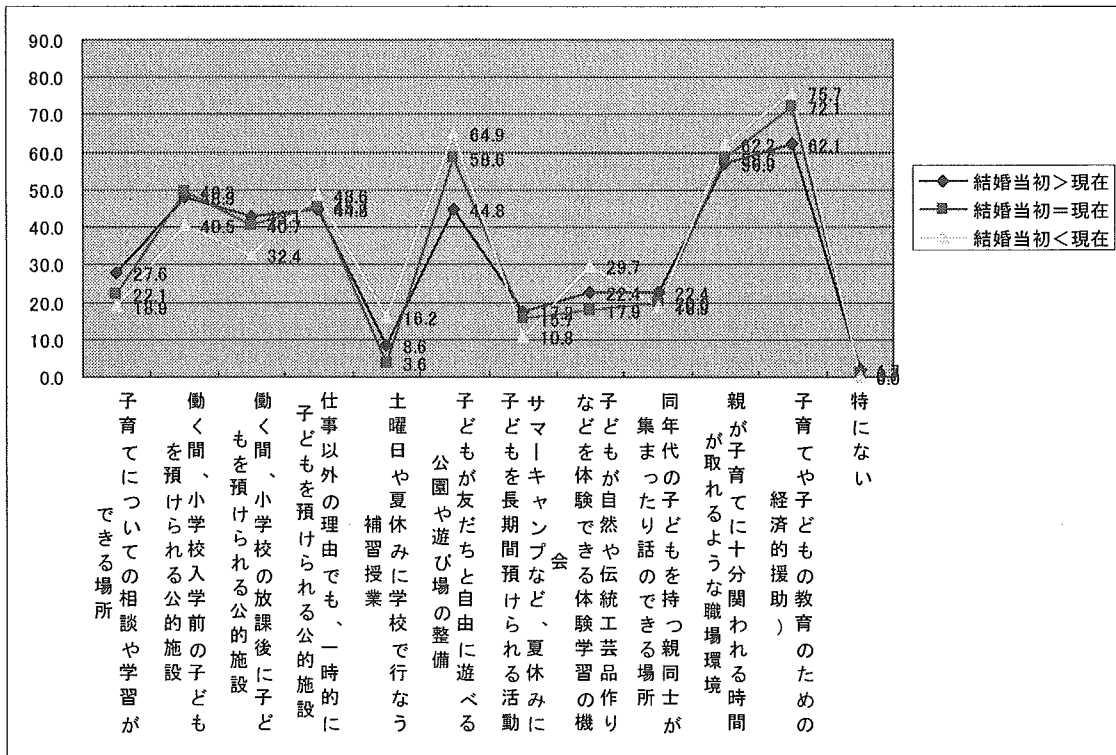
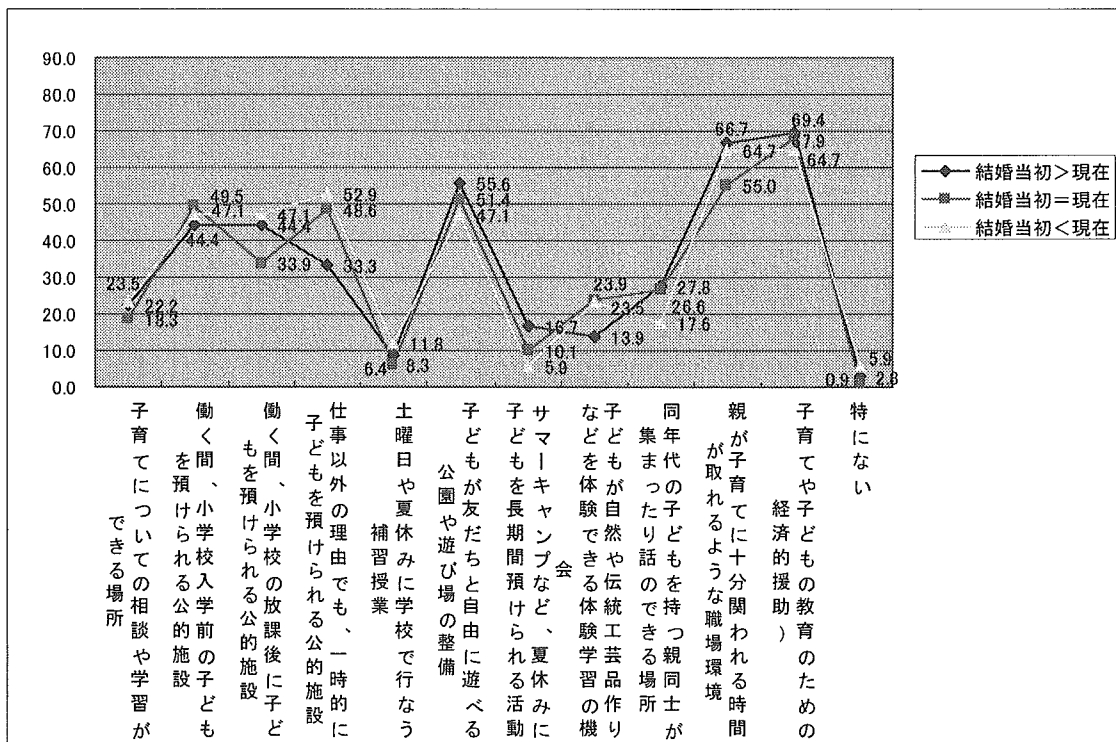


図 21 育児支援サービスニーズ(秦野市)



## IV 少子化の見通しに関する有識者デルファイ調査

分担研究者 安 藏 伸 治 (明治大学)

研究協力者 加 藤 久 和 (明治大学)

君 島 菜 菜 (エイジング総合研究センター)

新 谷 由 里 子 (武蔵野大学)

守 泉 理 恵 (国立社会保障・人口問題研究所)

福 田 節 也 (明治大学)

オブザーバー 鎌 田 健 司 (明治大学大学院)

中 島 満 大 (明治大学大学院)



# 1. 少子化の見通しに関する有識者デルファイ調査

## 第1回調査結果の概要

調査は、2005年11月11日（金）～12月12日（月）の期間に郵送法によって行われた。発送数は1,088票、有効票は389票、有効回収率は35.8%である。調査対象は人口学、経済学、家族社会学、公衆衛生学を中心とした有識者で、以下、第1回デルファイ調査の主要な結果について、とくに予測値と政策に関する設問を中心にまとめた。

### 0. 回答者の属性

#### 0-1. 回答者の性別（表1）

性別	度数	割合	有効割合
男性	220	56.6%	57.4%
女性	163	41.9%	42.6%
無回答	6	1.5%	0%
合計	389	100%	100%

#### 0-2. 回答者の年齢

図1 10歳階級別年齢分布

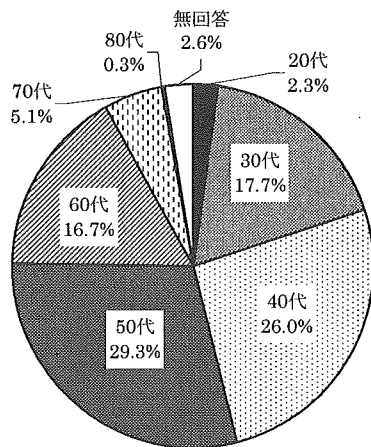


表2 性別でみる年齢の統計指標

統計指標	男性	女性	総数
度数 有効	217	160	379
欠損値	0	0	10
平均値	52.7歳	48.4歳	50.3歳
中央値	53歳	47歳	50歳
最頻値	60歳	40歳	57歳
標準偏差	11.6	13.9	11.6
最小値	28歳	26歳	26歳
最大値	81歳	75歳	81歳

回答者の属性は、性別では男性220名、女性163名、無回答6名である（表1）。年齢では、40代から50代が中心であり、平均年齢は50.3歳である（図1、表2）。

0-3. 回答者の専門領域（複数回答、図2）と関心領域（複数回答、図3）

図2 回答者の専門領域（複数回答）

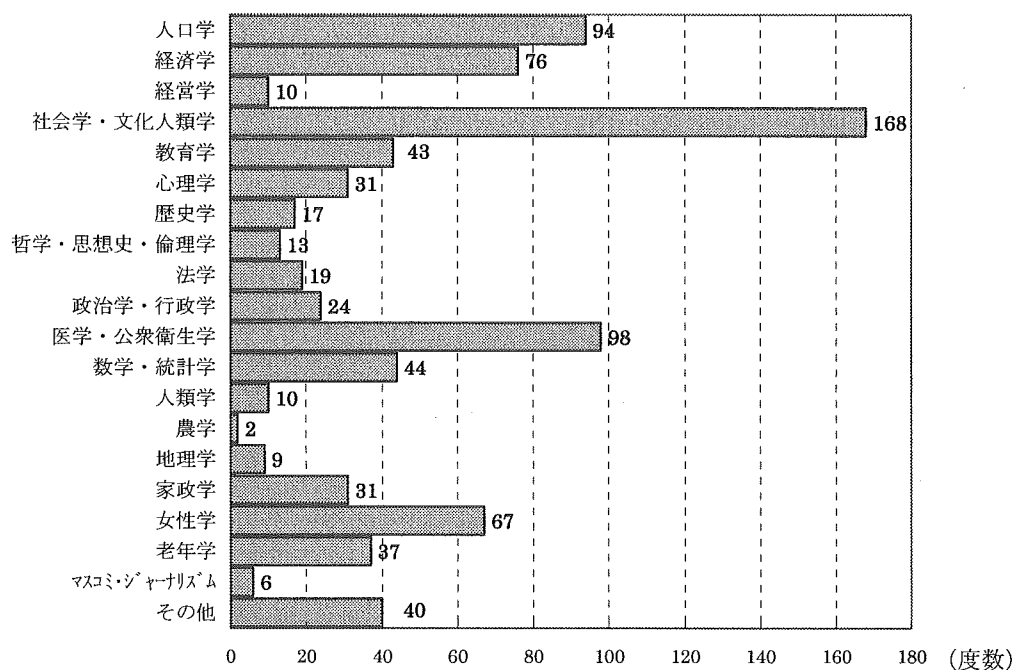
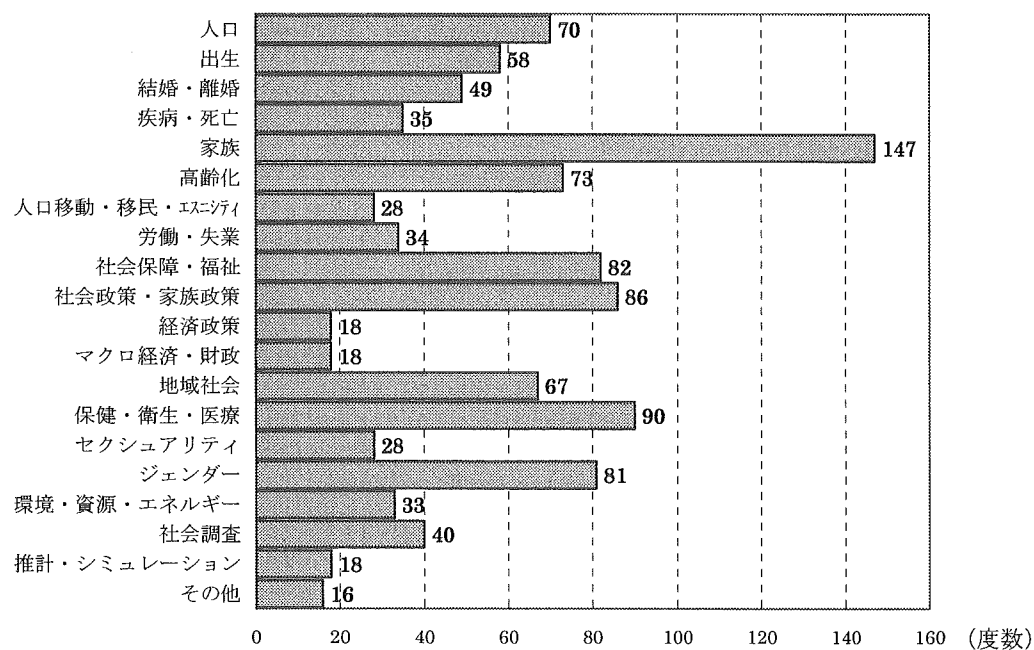


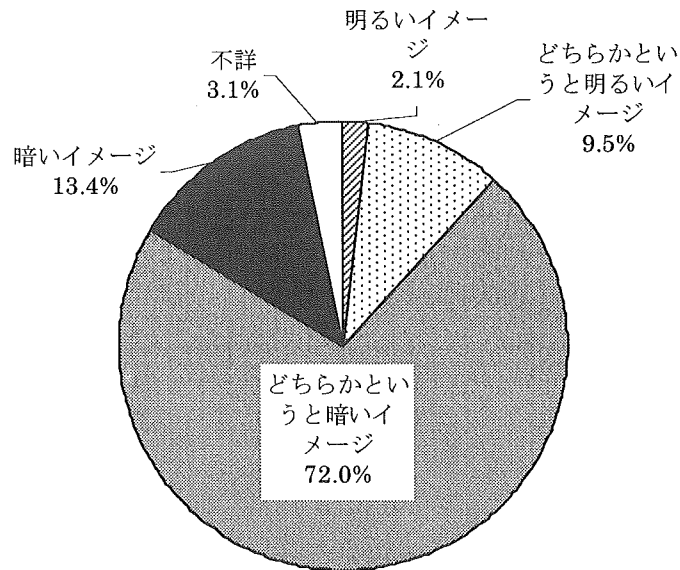
図3 回答者の関心領域（複数回答）



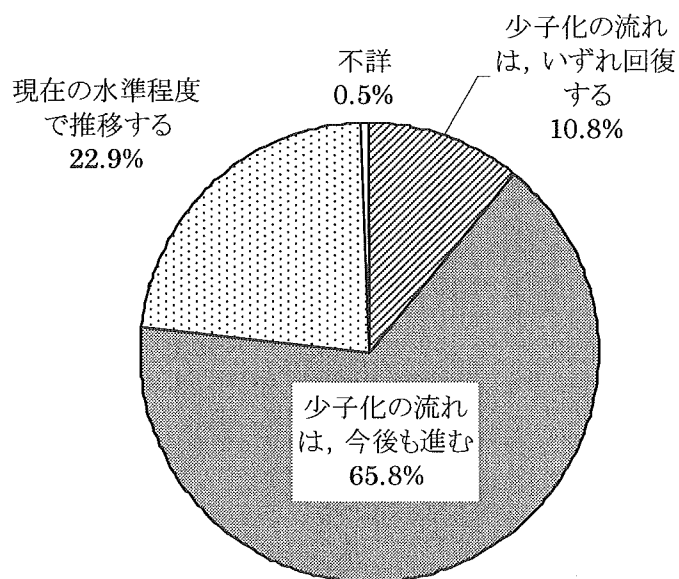
回答者の専門領域は、「社会学・文化人類学」、「医学・公衆衛生学」、「人口学」、「経済学」が中心となっており、関心領域は「家族」が最も多く、「保健・衛生・医療」、「社会政策・家族政策」、「社会保障・福祉」、「ジェンダー」と続いている。

## 1. 「少子高齢化社会」について

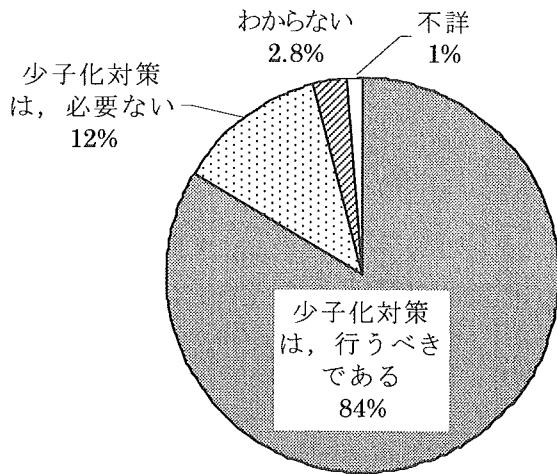
1-1. あなたは「少子高齢化社会」にどのようなイメージをお持ちですか (図4、N=389)



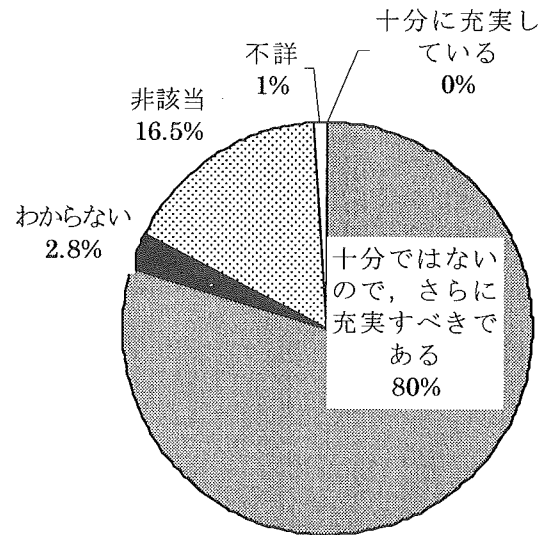
1-2. あなたは「少子化」の流れ（出生率の継続的な低下）をどのように考えていますか (図5、N=389)。



1-3. あなたは「少子化対策」を行なうべきだと考えますか (図6、N=389)。



1-4. 現在行なわれている少子化対策は十分だと思いますか (図7、N=325)。



「少子高齢化社会」についてのイメージは「どちらかといえば暗いイメージ」が 72.0%、「暗いイメージ」が 13.4%と、8割強が暗いイメージであると回答している (図4)。「少子化」の流れについても、65.8%が「少子化の流れは今後も進む」と回答し、「少子化の流れは、いずれ回復する」と回答した専門家は1割程度だった (図5)。

「少子化対策」については、84%が「行うべき」であると回答しており、現在行われている少子化対策は「十分ではないので、さらに充実すべきである」と回答する専門家が8割を占めた (図6-7)。